

平成 29 年度

第 1 回

定期監査報告書

企画財政部

秘書広報課

総務部

安全安心まちづくり課

職員課

福祉保健部

健康課

福生市監査委員

平成 29 年度第 1 回定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 7 項の規定による監査

第 2 監査の対象

企画財政部 秘書広報課

総務部 安全安心まちづくり課、職員課（市職員共済組合を含む。）

福祉保健部 健康課

第 3 監査の範囲

1 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行

2 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）に執行された補助金等に関する事業について

※対象補助金等 総務部職員課：市職員共済組合交付金

第 4 実施期間

平成 29 年 4 月 11 日から平成 29 年 6 月 27 日まで

[説明聴取日 平成 29 年 5 月 18 日・5 月 19 日]

第 5 実施方法

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。

2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。

3 財政援助団体への補助金等の交付事務が関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

第 6 監査の結果

事務の執行及び補助金の算定等について監査したところ、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、以下に記述する。

1 共通事項

(1) 起案文書中の決裁、施行の処理日の記載漏れについて

福生市文書管理規程第 15 条（起案文書の処理）の規定では、起案文書の作成

に当たっては、文書管理システムから別記様式第7号を出力することと規定されており、第7号様式では、決裁日、施行日を記載することとされている。決裁、施行のシステム上の処理は済んでいるものの、起案文書自体への処理日の記載は手書きとなるため、記載漏れが多数見受けられた。未記入のままだと起案文書上では未施行のままの状況となるため、各処理が終わったら必ず記載をし、文書の完結までの処理を徹底されたい。

なお、この起案文書中の決裁、施行の処理日の記載漏れについては、文書事務を統括する総務課において、職員への周知徹底を図られたい。

周知徹底については【総務課】

2 安全安心まちづくり課

(1) 自主防災倉庫に配備されている装備品について

自主防災倉庫に配備されている装備品の中にチェーンソーがあるが、当該装備品については、取扱いを十分熟知していないと危険な面もあるため、前回監査時では、消防署等による十分な訓練を行うよう指摘をしたところである。

しかしながら、訓練については自主防災組織の自主性に任せている面もあり、あまり実施されていない状況とのことであった。チェーンソーについては、取扱いの危険性や装備した年数（経年劣化）等も勘案して、訓練を実施していない自主防災組織については、装備品としての見直し等を検討されたい。

(2) 補助金の交付事務について

ア 自主防災組織運営費補助金の交付申請について、当該交付申請書の起案文書の供覧日に入力誤り及び申請書の事業費欄が未記入となっていた。

イ 福生市交通安全推進委員会活動交付金の交付申請について、当該交付申請書の様式が、同交付金交付要綱上の別記様式第1号（第3条関係）と相違していた。

ウ 福生警察署管内防犯協会補助金の交付事務について、当該申請書の事業費欄が未記入及び事業費の内訳欄が別紙添付となっていたが、別紙の添付がなかった。また、同補助金等交付決定通知書中の対象事業費欄についても未記入となっていた。

なお、ウの指摘事項については、平成27年度行政監査（補助金の交付事務について）において口頭にて指導した事項である。

それぞれの交付要綱及び交付基準に基づき交付事務を進め、文書管理規程にのっとり適正に事務処理をされたい。

3 職員課

(1) 休日等振替の運用誤りについて

休日等の振替は、平成26年4月18日に庁議決定されている「休日等振替の運

用について」のとおり運用することになっているが、正しく運用されておらず、次のような誤りが見られた。

- ・命令時に、振替日を同一週内に指定していない。
- ・同一週内に振替ができなかった理由の記載がない。
- ・同一週内に振替できず未取得のときは、翌月末日までに振替日を指定すべきところ指定していない等。

他課での定期監査においても同様の誤りが散見され、それぞれに是正を求めてきたところであるが、この運用は職員課が定めたものであり、自らは、正しく運用し、他課の垂範となるべきである。複雑な制度であるが、定着しつつある今、制度改正を考えていないというのであれば、正しく運用し、他課にも同様に正しい運用方法の周知に努められたい。

(2) 職員旅費の支払誤りについて

職員に対する出張旅費の支払は、実費弁償の考え方から、通勤定期券を所持している場合、その区間の費用は除くこととされているが、その区間も含めて旅費の支払をされたものがあった。(定期監査において指摘後、すでに返還済)

出張の手続は、福生市職員服務規程第11条に定められており、「旅行(出張)命令書によって命令を受けなければならない。」とされている。旅行(出張)命令書の様式は、経路を記入する欄が「出発駅—経由—到着駅」とあり、市役所から出張するときの出発駅は最寄りの福生駅となる。

命令は出発駅を記入することになるが、旅費の計算は定期券の区間は除かなければならず、例えば、福生から新宿(都庁)に出張の際、命令書への記入は、「福生駅—新宿駅」となるが、国立までの定期券を所持している場合、旅費の計算は「国立駅—新宿駅」となる。

旅費に関することは職員課の所管事務でもあり、誤りのないよう適正な事務処理をされたい。また、今回の誤りの原因は、この命令と実際の旅費の計算の起点が違うことによるもので、他課でも同様の誤りが想定され、様式変更等誤りのないような手段を検討されたい。

(3) 文書收受について

定例又は簡易な文書は、余白に課收受印及び回付印を押印し、年度、係名、文書分類、保存年限及び公開区分を記入することとされているが、それらの事項が記入されておらず、また、課の收受印についても押印がなかった。

福生市文書管理規程に基づき適正に事務処理をされたい。

(4) 補助金の交付事務について

福生市職員共済組合交付金は福生市補助金等交付規則に基づき交付事務を執り行っている。補助金等交付申請書を確認したところ、事業費内訳欄には別紙添付とあり、共済組合の予算書が添付されていたが、事業内容欄には別紙添付とあ

るものの何も添付されていなかった。

また、実績報告書についても、福生市補助金等交付規則第 11 条には「補助事業等実績報告書に事業報告書及び決算書又は収支精算書その他必要書類を添えて、市長に報告しなければならない。」とあるが、決算書の添付はあるが、事業報告書の添付がなかった。

補助金等交付規則に基づき適正な事務処理をされたい。

4 健康課

(1) 資金前渡精算金について

離乳食教室で使用する食材の購入については、請求書払いではなく、資金前渡を受け保健師が調達し、教室終了後前渡金を精算するが、その残金の精算について、早いもので 3 日後、遅いものについては、3 か月後となっていた。

会計事務規則第 70 条（前渡金の精算）によれば、「資金前渡を受けた課長は、その用件終了後直ちに支払精算書を作成し、証拠書類を添え、会計管理者に提出しなければならない。」また、同条第 2 項では「前渡金の精算残金は、資金前渡・概算払精算書により、直ちに指定金融機関派出所に返納しなければならない。」と規定されている。

会計事務規則に基づき適正な事務処理をされたい。

5 予算の執行状況について

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

平成28年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 企画財政部 秘書広報課

歳 入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
15	都	支出金	13,000	1,508,750	1,508,750	11,605.8	100.0	
	2	都補助金	0	1,500,000	1,500,000	—	100.0	
		1 総務費都補助金	0	1,500,000	1,500,000	—	100.0	2 多摩の魅力発信支援補助金 1 多摩の魅力発信支援補助金 1,500,000
	3	委託金	13,000	8,750	8,750	67.3	100.0	
		1 総務費委託金	13,000	8,750	8,750	67.3	100.0	1 総務管理費委託金 1 人権啓発活動活性化事業費委託金 8,750
20	諸	収入	1,924,000	4,297,200	4,297,200	223.3	100.0	
	3	雑入	1,924,000	4,297,200	4,297,200	223.3	100.0	
		1 雑入	1,924,000	4,297,200	4,297,200	223.3	100.0	3 雑入 2 市勢統計等頒布代 1,200 20 ホームページ広告料 1,296,000 54 多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 3,000,000
		合 計	1,937,000	5,805,950	5,805,950	299.7	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2	総	務費	159,211,000	154,856,867	4,354,133	97.3	
	1	総務管理費	159,211,000	154,856,867	4,354,133	97.3	
		3 秘書広報費	159,211,000	154,856,867	4,354,133	97.3	1 職員人件費 99,943,957 2 秘書交際費 9,576,503 3 広報広聴費 45,336,407
		合 計	159,211,000	154,856,867	4,354,133	97.3	

平成28年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 総務部 安全安心まちづくり課

歳 入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
15		都支出金	110,000	640,800	640,800	582.5	100.0	
	1	都負担金	0	585,800	585,800	—	100.0	
		3 消費費都負担金	0	585,800	585,800	—	100.0	1 災害対策費負担金 1 東日本大震災災害救助費負担金 585,800
	2	都補助金	110,000	55,000	55,000	50.0	100.0	
		8 消費費都補助金	110,000	55,000	55,000	50.0	100.0	1 消費費補助金 1 市町村消防団防火衣等整備費補助金 55,000
20		諸収入	588,000	738,502	738,502	125.6	100.0	
	3	雑入	588,000	738,502	738,502	125.6	100.0	
		1 雑入	588,000	738,502	738,502	125.6	100.0	3 雑入 7 放置自転車等撤去保管手数料 471,000 28 自転車等駐車場土地借上料負担金 128,170 42 その他雑収入 35,712 55 消防団員等福祉共済制度事務費 13,020 56 再利用可能自転車譲渡納入金 90,600
		合 計	698,000	1,379,302	1,379,302	197.6	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2		総務費	103,852,000	99,585,021	4,266,979	95.9	
	1	総務管理費	103,852,000	99,585,021	4,266,979	95.9	
		6 地域安全対策費	103,852,000	99,585,021	4,266,979	95.9	1 職員人件費 34,081,512 2 防犯活動費 1,426,419 3 交通安全対策費 12,783,320 4 駅周辺自転車対策費 40,423,753 5 市営駐車場管理費 10,664,215 6 車両管理費 205,802
8		消防費	889,081,000	886,939,937	2,141,063	99.8	
	1	消防費	889,081,000	886,939,937	2,141,063	99.8	
		1 防災対策費	889,081,000	886,939,937	2,141,063	99.8	1 職員人件費 51,812,261 2 常備消防費 727,959,000 3 消防団運営費 60,477,808 4 消防施設費 23,260,890 5 災害対策費 23,429,978
		合 計	992,933,000	986,524,958	6,408,042	99.4	

平成28年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 総務部 職員課

歳 入

(単位：円・%)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
					対予算	対調定	
20	諸収入	3,761,000	3,192,059	3,192,059	84.9	100.0	
	3 雑入	3,761,000	3,192,059	3,192,059	84.9	100.0	
	1 雑入	3,761,000	3,192,059	3,192,059	84.9	100.0	3 雑入 16 生命保険等事務手数料等 1,259,530 27 雇用保険料 1,932,529
	合 計	3,761,000	3,192,059	3,192,059	84.9	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款 項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2	総務費	286,118,000	277,205,524	8,912,476	96.9	
	1 総務管理費	286,118,000	277,205,524	8,912,476	96.9	
	7 人事管理費	286,118,000	277,205,524	8,912,476	96.9	1 職員人件費 189,506,494 2 人事事務費 18,249,774 3 職員研修費 4,901,322 4 福利厚生費 64,547,934
	合 計	286,118,000	277,205,524	8,912,476	96.9	

平成28年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 福祉保健部 健康課

歳 入

(単位：円・%)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
					対予算	対調定	
12	分担金及び負担金	1,000	976,949	976,949	97,694.9	100.0	
	1 負担金	1,000	976,949	976,949	97,694.9	100.0	
	2 衛生費負担金	1,000	976,949	976,949	97,694.9	100.0	1 母子保健費負担金 1 未熟児養育医療費負担金 976,949
13	使用料及び手数料	1,661,000	1,662,120	1,662,120	100.1	100.0	
	2 手数料	1,661,000	1,662,120	1,662,120	100.1	100.0	
	2 衛生手数料	1,661,000	1,662,120	1,662,120	100.1	100.0	1 保健衛生手数料 2 畜犬登録手数料 696,400 3 狂犬病予防注射済票交付手数料 965,720
14	国庫支出金	3,910,000	2,755,325	2,755,325	70.5	100.0	
	1 国庫負担金	3,306,000	1,530,325	1,530,325	46.3	100.0	
	2 衛生費国庫負担金	3,306,000	1,530,325	1,530,325	46.3	100.0	1 保健衛生費負担金 1 未熟児養育医療給付事業負担金 1,530,325
	2 国庫補助金	604,000	1,225,000	1,225,000	202.8	100.0	
	3 衛生費国庫補助金	604,000	1,225,000	1,225,000	202.8	100.0	1 保健衛生費補助金 1 がん検診推進事業補助金 1,225,000
15	都支出金	21,769,000	19,579,630	19,579,630	89.9	100.0	
	1 都負担金	1,654,000	766,104	766,104	46.3	100.0	
	2 衛生費都負担金	1,654,000	766,104	766,104	46.3	100.0	1 保健衛生費負担金 1 狂犬病予防事務費等負担金 942 2 未熟児養育医療給付事業負担金 765,162
	2 都補助金	19,963,000	18,417,375	18,417,375	92.3	100.0	
	3 衛生費都補助金	19,963,000	18,417,375	18,417,375	92.3	100.0	1 保健衛生費補助金 1 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 14,444,000 2 健康増進事業補助金 3,878,000 3 地域自殺対策緊急強化補助金 44,000 4 予防接種事故対策費補助金 51,375
	3 委託金	152,000	396,151	396,151	260.6	100.0	
	3 衛生費委託金	152,000	396,151	396,151	260.6	100.0	1 保健衛生費委託金 1 大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金 153,196 2 風しん抗体検査事業委託金 242,955
20	諸収入	1,000	28,528	28,528	2,852.8	100.0	
	3 雑入	1,000	28,528	28,528	2,852.8	100.0	
	1 雑入	1,000	28,528	28,528	2,852.8	100.0	3 雑入 42 その他雑収入 18,339 50 公衆電話利用料 2,490 59 保健センター騒音測定装置電気使用料 7,699
	合 計	27,342,000	25,002,552	25,002,552	91.4	100.0	

一般会計

福祉保健部 健康課

歳出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
4	衛生費		1,018,813,000	939,931,782	78,881,218	92.3	
	1	保健衛生費	1,018,813,000	939,931,782	78,881,218	92.3	
		1 保健衛生費	1,018,813,000	939,931,782	78,881,218	92.3	1 職員人件費 95,379,741 2 保健衛生事務費 8,733,295 3 休日医療対策費 21,917,419 4 福生病院組合費 557,009,000 5 健康推進費 3,135,388 6 成人保健費 77,336,086 7 母子保健費 55,930,729 8 予防費 110,998,399 9 保健センター管理費 8,016,186 10 車両管理費 1,475,539
	合	計	1,018,813,000	939,931,782	78,881,218	92.3	

国民健康保険特別会計

福祉保健部 健康課

歳入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
2	国庫支出金		12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	
	1	国庫負担金	12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	
		3 特定健康診査等負担金	12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	1 現年度分 1 特定健康診査等負担金 11,989,000
5	都支出金		12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	
	1	都負担金	12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	
		2 特定健康診査等負担金	12,668,000	11,989,000	11,989,000	94.6	100.0	1 現年度分 1 特定健康診査等負担金 11,989,000
	合	計	25,336,000	23,978,000	23,978,000	94.6	100.0	

歳出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
8	保健事業費		60,344,000	52,980,957	7,363,043	87.8	
	1	特定健康診査等事業費	60,344,000	52,980,957	7,363,043	87.8	
		1 特定健康診査等事業費	60,344,000	52,980,957	7,363,043	87.8	1 特定健康診査等事業費 52,980,957
	合	計	60,344,000	52,980,957	7,363,043	87.8	

歳入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
4	諸収入		22,228,000	20,444,130	20,444,130	92.0	100.0	
	4	受託事業収入	22,228,000	20,444,130	20,444,130	92.0	100.0	
		1 受託事業収入	22,228,000	20,444,130	20,444,130	92.0	100.0	1 健康診査費受託事業収入 1 健康診査費受託事業収入 20,444,130

歳出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
3	保健事業費		32,902,000	30,155,570	2,746,430	91.7	
	1	保健事業費	32,902,000	30,155,570	2,746,430	91.7	
		1 健康診査費	32,902,000	30,155,570	2,746,430	91.7	1 健康診査費 30,155,570
		合計	32,902,000	30,155,570	2,746,430	91.7	